

紹介

公式統計に現れない隠れた副業の規模と実態

門倉 貴史

(BRICs 経済研究所代表)

目次

- I はじめに
- II 闇労働とは何か？
- III 増加する隠れた副業
- IV 闇労働参加者は2004年末時点で341万5000人
- V まだ低い日本の闇労働参加率
- VI 闇労働からみた日本のアンダーグラウンド・エコノミーの大きさ
- VII ワークシェアが副業を拡大させる

I はじめに

景気の回復を受けてわが国の雇用環境は改善しつつあるが、完全失業率は2005年度で4.3%となお高水準にある。また、所得の伸びもマイナス圏からは脱したとはいえ、伸び悩み傾向となっている。

こうした状況下、近年では、職を失ったり、あるいは給与水準の低下に直面したサラリーマンやOLが副業に従事するケースが増えてきている。

しかし、企業の大半が副業を禁止している日本では、副業は公式統計に現れないいわゆる「闇労働」となってしまふことが多い。

そこで本稿では、闇労働にカウントされる副業にスポットライトをあて、その実態を把握したうえ、おおよその規模を推定してみたい。

II 闇労働とは何か？

まず、闇労働とは何かを明確にしておこう。

どのような労働を闇労働とするかについてはさまざまな見解があり、専門家間に統一的な定義が存在しているわけではない。違法な経済活動にかかわっているケースを闇労働と定義する者もいれば、欧州委員会のように「それ自体は合法的な経済活動であるが、公的機関への届け出なしに行われる経済活動」と定義している場合もある。また、イタリア議会のように納税義務や社会保険料の負担義務を免れている雇用関係を闇労働と定義している例もある。

本稿では、闇労働を、より広い概念でとらえて、政府の公表する労働統計には現れないすべての就業者を示すこととする。政府が発表する代表的な労働統計は、世帯からのアンケート調査をベースとした「労働力調査」と企業からのアンケート調査をベースとした「毎月勤労統計」の2つであるが、これらの統計では決して把握できない闇労働はたくさんある。本稿で筆者が提示した闇労働の定義にしたがえば、アンダーグラウンド・エコノミーにかかわる闇労働は大きく3つのグループに分けることができるだろう。

まず、第1のグループは、暴力団の構成員や準構成員、カード詐欺師、裏ビデオ販売店の店員、プロのソーブランド嬢、ホテル嬢など、そもそも違法なアンダーグラウンド・エコノミーの世界において就業し、生計を立てている者である。

第2のグループは、普通のサラリーマンやOLが主な仕事のほかに、別の仕事を行う副業（二重就業）のケースである。これは、セカンド・ジョブ、ダブル・ジョブ、あるいは月の出ている時間

に働くという意味でムーンライト・ワークなどともいわれる。

ご承知のとおり、日本においては官民とも原則として副業が認められていない。公務員については「職務専念の義務」として法律で副業が禁止されている。また、民間企業についても、就業規則に「会社の許可がなければ在籍のまま他社の役員となり、また他に雇用されてはならない」など副業禁止条項が入っているのが一般的だ。この規則に違反すれば、注意を受けるだけでなく、場合によっては懲戒処分になることもある。

実際の事件としては、勤務時間終了後、会社に内緒で午後6時から深夜0時までの6時間、キャバレーの会計係をしていたサラリーマンが懲戒解雇の処分を受けたことがある。とくに、会社のなかでも中核的な役割を担う管理職が副業に手を染めると、厳しい処分が待ち受けているらしい。

少し古いデータになるが、週刊ダイヤモンドが2002年10月に30代から50代まで800人を対象に行ったアンケート調査によれば、「あなたの会社は社員の副業を認めていますか？」との質問に対し、全体の66%が「勤務先が副業を認めていない」と回答している。現時点で副業をしている96人に限ると、そのうち33人は勤務先が副業を禁止しており、この33人は会社の就業規則に違反していることになる。副業を行う者にとってセカンド・ジョブにあたる勤め先企業が合法的な活動を行っていても、会社の就業規則などに違反し、隠れてアルバイトをしていれば、これは闇労働にカウントすべきであると考えられる。

なぜ、副業をしてはいけないのだろうか。企業がこれまで副業を認めなかった第1の理由は「副業に精を出されると本業がおろそかになる」ということだ。従業員を雇う企業にとっては、「集中して仕事をしてほしい」「体を十分に休める時間をとってほしい」との思いがある。

第2の理由は、企業情報の漏洩に対する警戒だ。もし、サイド・ビジネスでライバル会社にでも籍を置かれたら、会社の情報が相手に筒抜けになってしまう恐れがある。

そして、第3のグループは、基本的に日本の法律で働くことが認められていないにもかかわらず、

実質的に就労している労働者である。中国や韓国、フィリピンなど主に近隣アジア諸国から流入する外国人不法就労者がこれに該当する。

Ⅲ 増加する隠れた副業

3つにグループ分けした闇労働のうち、わが国においてその規模が最も大きくまた参加率が上昇傾向にあると考えられるのは、第2のグループ、すなわち副業である。「就職」というよりは「就社」に近かった一昔前は、日本のサラリーマンやOLが会社の仕事のほかに隠れて別の仕事を持つなどということは考えられないことであった。しかし、近年では人々がこうした副業を行うことは決して珍しいケースではなくなってきている。

わが国で副業が社会問題として大きくクローズアップされるきっかけとなったのは、「東電OL殺人事件」であろう。1997年3月、1人の女性が東京都渋谷区円山町にある古いアパートの一室で何者かに絞殺された。警察の捜査で、この事件の被害者となった女性は、慶應義塾大学出身で東京電力本社に勤めるエリート社員であったことが明らかとなる。さらに、警察が事件の捜査を進めていくうちに、彼女には会社では決して見せることのなかったもうひとつの顔を持っていたことが判明する。OLは毎日仕事が終わっても杉並にある自宅にまっすぐ帰らず、なぜか東電本社のある新橋から渋谷の円山町へと向かった。円山町といえば、いかがわしいラブホテルがあちこちに乱立していることで有名なスポットだ。彼女は円山町にある道玄坂地藏の前に立ち、そこで売春婦として客引きを行っていた。ローマ神話に出てくる双面の神ヤヌス（Janus）のように「昼の顔」と「夜の顔」という2つの顔を使い分けていたのである。

毎晩、雨の日も風の日も、「ねえ、お茶しません？」と道行く男性に声をかけては、終電ぎりぎりの深夜0時過ぎまで売春を行っていたが、翌日には何もなかったかのように東電に出社していた。39歳で殺害されるまで、1日に4人の客をとる売春生活を10年以上も続けていたという。彼女は売春婦としての活動をしているときに絞殺されたものと考えられる。

ほかにも、たとえば、昼間は不動産会社に勤める真面目なOLが夜になるとSMクラブの女王様に変身するケースなど、アフターファイブに性風俗産業で働くOLはたくさんいる。

OLだけではない。健康食品の訪問販売をする普通のサラリーマンが、夜間は土木建築現場で働いているという例もある。また、サラリーマンが夜間のみドラッグの売人となったり、土日だけ家庭教師をするなど副業の例は枚挙にいとまがない。

最近では、副業として本の「せどり」がブームになっている。「せどり」とは、商品を安く買ったうえ、高く売って利鞘を稼ぐことだ。本の「せどり」は、古本を新古書店の「BOOK OFF」などで仕入れて、仕入れた値段よりも高い価格でアマゾンマーケットプレイスやネットオークションに出品する。初めのうちは売れる本を安く仕入れるのは難しいが、慣れてくると結構な利益が出るようになる。「せどり」をやっている人のなかには、お小遣いどころか、本業に迫る勢いで稼いでいる者もいる。

こうした二足のわらじをはく者のなかには、副業で獲得した所得を税務当局に申告しない者も多数存在するとみられる。

では、なぜ人々は副業をするのであろうか。副業が増えてきたのはバブル崩壊以降のことである。副業の最も重要な動機として考えられるのは、長引く不況などの影響により本業の職場において労働時間や賃金が削減されていることであろう。ここ15年ほど日本経済は苦しい状況が続き、サラリーマンの給与は継続的に下がる傾向にあった。いわゆる所得デフレである。また、人件費の削減を図る企業は、従業員の残業を減らし（サービス残業はおおいに結構だが）、その結果、労働時間も減少していくようになった。

実際、各国の研究者によって、本業における労働時間および賃金の変化と闇労働への参加率には負の相関関係が存在することが明らかにされている。わが国においても、2002年の総務省「就業構造基本調査」によれば、本業の所得や労働時間が少ないと、副業を持つ者が増えるという傾向がうかがえる。

副業の第2の動機としては、報酬の面では全く

魅力がないセカンド・ジョブであっても、その仕事内容が就労者に喜びや満足を与えるため、副業を行うことが考えられる。たとえば、ミュージシャンを目指す若者が昼間は普通の会社で働き、夜は場末のスナックやバーなどでわずかな報酬をもらって演奏活動を行うといったケースがこれにあたる。また、ある人が、趣味で作っていた陶器を自分のホームページに載せたところ、意外にも好評で「ぜひ売ってほしい」という人物が現れた。もしかしたら、ほかにも欲しい人がたくさんいるかもしれないと考え、そのホームページで販売を開始したところ、買い手が殺到。ビジネスとして成立するようになったというケースもある。会社で好きな仕事ができなくても、副業であれば自分の好きな仕事を選べる。たとえ副業としてはじめた好きな仕事で利益が出なくとも、本業の仕事で最低限の生活費を稼いでいけば問題はないと考えている人も多くいる。

さらに、第3の動機として、本業におけるその人の名声を背景に外部からより賃金の高いセカンド・ジョブのオファーがくるといったことも考えられる。たとえば、大学の経営学部教授が企業の非常勤コンサルタントになったり、最先端の研究をしている理工学部の教授が民間研究所の指導員になるといったケースがこれにあたる。

前述の週刊ダイヤモンドのアンケート調査によれば、副業をする理由として最も多かったのが「収入の補填」で、以下「知人などに頼まれて」「生きがいの一環として」「本業にも役立つから」「転職のための足がかりとして」といった理由が続く。

ところで、本業を抱えた上で副業をもつとした場合、人々はどのような仕事を選ぶであろうか。できるだけ時間の融通がきき、しかも短時間の労働で多くの収入を期待できる職種を選択するのではないか。夜の副業として性風俗産業で働く女性が多いのも、おそらくこうした理由によるものと考えられる。

IV 闇労働参加者は 2004 年末時点で 341 万 5000 人

それでは、現在の日本で闇労働に従事している人の数を実際に測定してみることにしよう。

まず、先に述べた闇労働の第 1 のグループ、すなわち、そもそもアンダーグラウンド・エコノミーで就業している者の数は、暴力団関係と風俗関係に従事している者の合計として算出する。警察庁の資料によれば、暴力団の構成員の数は 2004 年末時点で 4 万 4300 人、準構成員の数は 4 万 2700 人で合計では 8 万 7000 人となっている。

一方、風俗関係に従事する者については、筆者がヒアリングなどをもとに独自に行った推計により参加人数を割り出した。風俗関係の場合、OLなどがアルバイトで労働市場に参入してくることが多いので、副業として風俗に勤めている者については二重就業の推計ダブルカウントにならないよう除外している。推計結果をみると、職業的な風俗産業従事者は 2004 年末時点において 14 万 1000 人程度となっている。

また、第 2 のグループに入る二重就業にかかわる者の数は次の手順で推計を行った。まず、ライフデザイン研究所（現第一生命経済研究所ライフデザイン研究本部）が 2001 年 11 月に全国の男女勤労者（正社員のみ）661 名を対象に実施したアンケート調査により、サラリーマン、OL のどれぐらいの割合が現在アルバイトを行っているかを知ることができる。男性ではアルバイトをしている者の割合が 8.5%、女性が 7.5%、男女平均では 8.1%となっている。この割合を総務省「労働力調査」における正規常用雇用者に適用して、マクロベースでアルバイトを行っている社員の数を算出する。

さらに、労働省（現・厚生労働省）の外郭団体である日本労働研究機構（現・労働政策研究・研修機構）が 1995 年に 1300 社の企業を対象に行ったアンケート調査により、就業規則で副業を全面禁止している企業の割合が 38%、許可や届け出を必要と定め、事実上副業を禁止している企業が 42%と、全体の 80%が副業を禁止していること

が分かっているので、マクロベースのアルバイト従事社員数にこの数字をかけて隠れたアルバイト従事者数を割り出した。その結果、2004 年における男性の二重就業者は約 195 万 8000 人、女性の二重就業者は約 102 万 2000 人という数字が得られた。

そして、闇労働の第 3 のグループである外国人不法就労者数は、法務省の統計によって外国人不法残留者数がわかるので残留者のすべてが不法就労しているものと仮定して、2004 年末時点の規模、20 万 7000 人という数字が得られる。

これらをすべて合算すると、わが国における不法就労者は 2004 年末時点で 341 万 5000 人となる（表 1）。この数は正規の労働力人口（就業者数+失業者数）6642 万人の 5.1%に相当する規模である。闇労働参加者は 2000 年時点（321 万 6000 人）と比べて 20 万人程度増加している。

V まだ低い日本の闇労働参加率

このように算出したわが国の闇労働の大きさを諸外国と比べるとどうであろうか。F. シュナイダーらが行った研究結果をもとに諸外国における闇労働参加率（闇労働が正規の労働力人口に占める割合）の大きさをまとめると、まず OECD 加盟諸国では 1997~98 年で平均 17.3%となっている（図 1）。OECD の大半を占める欧州諸国では、東欧や北アフリカなどから多数の移民が流入しており、外国人による不法就労の問題が深刻化している。OECD 諸国で最も闇労働参加率が高いのは、公務員の闇労働が横行しているとささやかれるイタリアで、1997~98 年平均では 30.0~48.0%と推計される。日本と同様、イタリアでも公務員の副業が禁止されているのだが、太陽がまだ高い位置にある午後 3 時に勤務が終了してしまう。そのうえ給料は少ない。だからイタリアの公務員の多くは、午後 3 時になると、タクシーの運転手などに早変わりする。

ASEAN（東南アジア諸国連合）を中心とするアジア諸国については、1998 年で平均 46.5%と、ほぼ 2 人に 1 人は地下経済での活動に従事していることになる。とくにネパール（78.1%）やイエ

表1 日本の闇労働の大きさ (2004 年末時点)

(単位: 万人, %)

	人 数	正規の労働力 人口に対する 比率
ダブル・ジョブ (二重就業者)	298.0	4.49
うち男性	195.8	2.95
うち女性	102.2	1.54
暴力団 (構成員+準構成員)	8.7	0.13
うち構成員	4.4	0.07
風俗関係 (ダブル・ジョブを除く)	14.1	0.21
うちソープランド	2.5	0.04
うちヘルス・イメクラ	2.4	0.04
うちピンクサロン	3.4	0.05
うちデリヘル	0.8	0.01
うちキャバクラ	3.8	0.06
うちAVモデル	0.2	0.00
うちSMクラブ	1.0	0.02
外国人不法就労者	20.7	0.31
うち韓国	4.3	0.06
うちフィリピン	3.1	0.05
うち中国	3.3	0.05
うちタイ	1.3	0.02
うち台湾	0.7	0.01
合計	341.5	5.14

出所: 各種資料より筆者推計。

メン (65.0%), パキスタン (60.0%), インド (50.4%) などで闇労働参加率が高い。中国の闇労働参加率は21.9%とアジア諸国のなかでは比較的小さい値となっているが、人口規模が大きいことから、実数で見ると闇労働参加者は1億6240万人の規模に達する。

その他の地域については、アフリカ平均が54.2%, 中南米平均が49.6%, 旧社会主義国が49.0%といずれもかなり高い値となっている。こうした発展途上国においては、本業となる仕事が少ないうえ、賃金水準が非常に低く抑えられていることなどから、生きていくための手段として闇労働が日常的に広く行われていると考えられる。

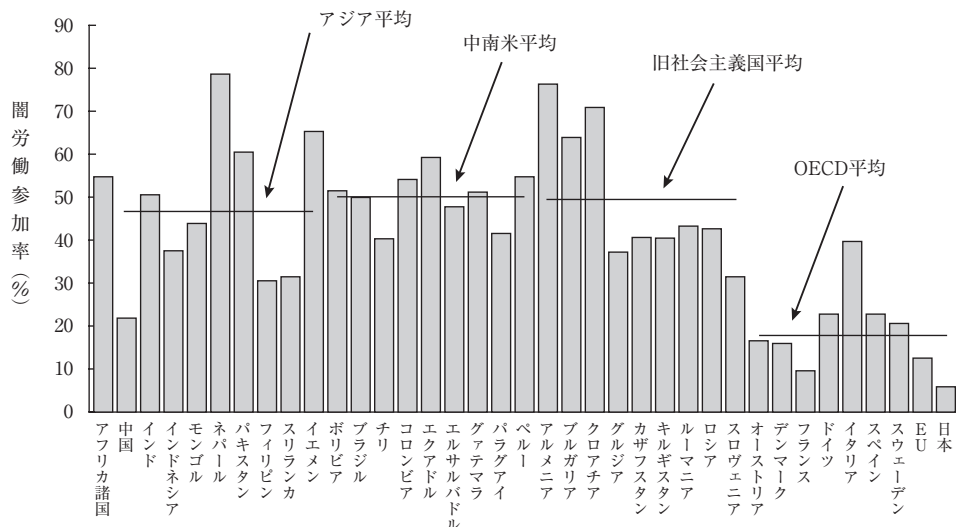
一方、筆者が算出した日本の闇労働参加率は2004年末で5.1%であるから、発展途上国はもちろんのこと、他の先進諸国と比較しても非常に小さい値であるといえる。

この理由として、日本では①基本的に官民とも二重就業が禁止されていること、また②中間層が多く、ほとんどの人が本業の稼ぎだけで十分に生活していけること③外国人の不法就労者の数が諸外国に比べてそれほど多くないことなどが挙げられよう。

VI 闇労働からみた日本のアンダーグラウンド・エコノミーの大きさ

ところで、新古典派の経済成長理論が説くところによれば、正規の経済活動においてモノやサービスの生産量の拡大をもたらす要因は、労働力人口と資本ストックの増加、それに技術進歩の3つとされる。この理論は正規の経済だけでなくアンダーグラウンド・エコノミーにも適用することが可能だ。もし、地下経済における労働力人口と資

図1 闇労働の大きさの国際比較（1997～98年）



出所：日本は筆者推計（2004年末時点の推計値）、海外はF. シュナイダーの推計。

本ストック量、技術進歩率が分かれば、そこからGDPベースのアンダーグラウンド・エコノミーの大きさを求めることができる。

そこで最後に、本稿で算出した闇労働の大きさを基礎データとして、わが国のアンダーグラウンド・エコノミーの規模を測定してみよう。

まず、アンダーグラウンド・エコノミーの大きさを計測するにあたって、以下のマクロ生産関数を想定する。

$$Y = K^\alpha L^{1-\alpha}$$

ここでYは付加価値生産額、Kは資本ストック投入量、Lは労働投入量を表している。労働投入量は、より正確にはマンアワーベース（人数×労働時間）でとらえなければならないのであるが、闇労働における労働時間を測定することは不可能なので、ここではマンベース（人数）で計測することとする。αは定数（ただし、0 < α < 1）で資本分配率に等しくなる。この形で定式化されるマクロ生産関数は、とくにコブ＝ダグラス型生産関数と呼ばれる。

本来の生産関数は、 $Y = A \times K^\alpha L^{1-\alpha}$ というよ

うに右辺に技術進歩の水準を表すAがつくのであるが、ここでは技術進歩のない短期の世界を想定するので、Aは捨象する。

次に、この生産関数の対数をと

$$\log Y = \alpha \log K + (1-\alpha) \log L$$

と変形する。この両辺を時間に関して微分すると、

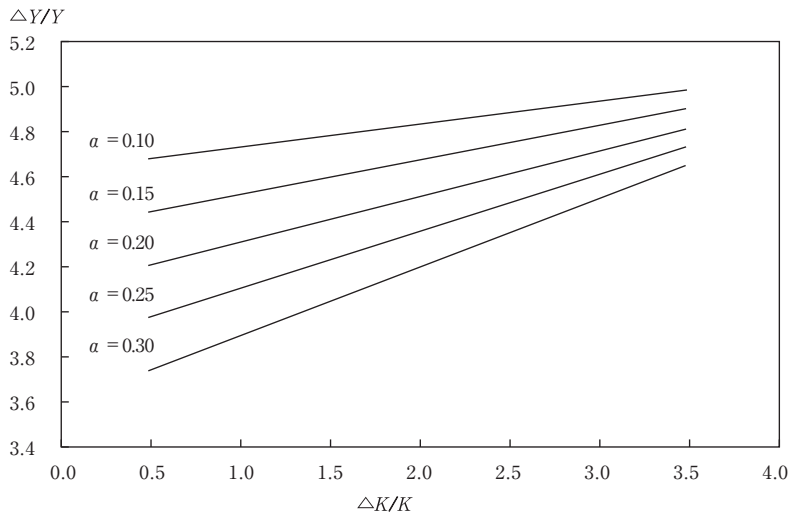
$$\frac{\Delta Y}{Y} = \alpha \left(\frac{\Delta K}{K}\right) + (1-\alpha) \left(\frac{\Delta L}{L}\right)$$

となる。

上式は付加価値成長率に対する各成長要因の貢献度を示しており、成長会計の基本式として知られている。左辺のΔY/Yは付加価値成長率を表す。また右辺の各項、(1-α)(ΔL/L)、α(ΔK/K)、はそれぞれ付加価値成長率に対する労働投入量増加、資本ストック投入量増加の寄与の大きさを示す。

しかし、ここでは少し考え方を变えて、L、Kを正規の経済活動における労働投入量、資本投入量、Yを正規の経済で生み出された付加価値額(GDP)とする。一方、ΔL、ΔKはアンダーグラウンドの経済活動によって追加的に生じた労働投入量、資本投入量、ΔYをアンダーグラウンドの

図2 闇労働の大きさから逆算したわが国の地下経済の規模（2004年）



出所：各種資料より筆者推計。

経済活動によって生み出された付加価値額とみることにしよう。

ここでわかっているのは、 $\Delta L/L$ （正規の労働力人口に対する闇労働の割合＝闇労働参加率）だけであり、 $\Delta Y/Y$ （正規の経済に対する地下経済の割合）を計測するには α と $\Delta K/K$ を知る必要がある。 α と $\Delta K/K$ の大きさを正確に知ることは困難であるが、これまでの諸外国における研究から次のようなことが分かっている。すなわち、①正規の経済と異なりアンダーグラウンドの経済活動の多くは労働集約的であり、資本分配率にあたる α の値は労働分配率に比べて低くなる傾向がある。この事実から α は1よりも0に近いということがいえるだろう。また、②アンダーグラウンドの経済活動が労働集約的であることから、アンダーグラウンド・エコノミーにおいて必要とされる追加的な資本量は追加的な労働量に比べて少ないということが想定される（ $\Delta L/L > \Delta K/K$ ）。

これらの仮定から、いくつかのヴァリエーションを想定して、アンダーグラウンド・エコノミーの規模を推計してみたものが図2である。これによると、2004年時点におけるわが国のアンダーグラウンド・エコノミーの大きさは名目GDP比でおおむね3.8～5.0%の間にあるということがいえるだろう。

Ⅶ ワークシェアが副業を拡大させる

これまでの分析から、日本の闇労働従事者は国際的にみて小さな規模にとどまっていることがわかった。ただし、今後について考えると、ワークシェアリング導入に伴う副業の増加などを背景に、闇労働従事者は徐々に拡大していく公算が大きい。

雇用情勢が厳しい状況下、日本の社会ないし個々の企業においても、欧州諸国のようにワークシェアリング政策を導入しようという動きが出てきた。ワークシェアリングとは、たとえば、それまで3人でやっていた仕事を4人で行うというように、1人あたりの労働時間を減らして仕事を分かち合うことで失業者をなくそうという政策である。1人あたりの労働時間が8時間から6時間というように削減されると、当然労働者の給与水準も低下することになるから、ワークシェアリングは、現在働いている人の賃金水準を切り下げて、リストラを回避したり、失業している人を救おうという政策と言い換えることもできる。こうしたワークシェアリング政策は果たして本当にうまくいくのであろうか。

現在の日本企業はいずれも厳しい価格競争に直面しており、製品価格の下落が企業の売上高を圧

迫している。各企業は収益を確保するため、費用の大半を占める総人件費を削減しなくてはならない。このような状況においては、「雇用の維持・創出を目的として労働時間の短縮を行う」と政府が定義するワークシェアリング本来の姿から離れて、残業減らしなど労働時間の抑制効果だけを狙った名ばかりのワークシェアリング導入の動きが出てくる可能性が高い。各企業が雇用者数を増加させず、労働時間だけを短縮すれば、マクロの労働投入量（雇用者数×労働時間）は減少する。そして労働投入量の減少がそのまま生産の縮小につながるとすれば、生産の縮小→賃金の低下→消費の減少→生産の縮小という負の連鎖が進むことにもなりかねない。

今後、多くの企業でこうした名ばかりのワークシェアリングが導入されることになれば、失業率は低下せず、しかも国内で雇用される労働者の多くは労働時間の短縮・収入の低下に直面することになるだろう。この結果、失業者の多くはやむを得ない事情でアンダーグラウンドの経済活動に従事することになり、また就業者についても、目減りした給料を補うために、空き時間を利用して副業に就こうという強いインセンティブが働く可能性が高い。現在、多くの企業は社内規則で副業を禁止事項としているので、ワークシェアリングの導入により、隠れた副業が増加してくることは間違いない。

もちろん、企業がワークシェアリングを導入する一方で、社員の副業を認めるのであれば、合法的に二足のわらじをはく者が増えるだけで、闇労働が増加することにはならない。企業の対応にも変化の兆しが見え始めてきた。これまでは二重就業を認めていなかったのだが、最近は二重に籍を置くことを認める企業が出てきている。従業員に

対して、残業時間を認めず、安い給料しか支払えないという負い目があるためだ。他企業で副業を認めるケースが増えてきたことから、うちも他で働いてもらってかまわないという追随型の会社もある。働く側からみれば、そもそも「副業をしてはいけない」という考え方はおかしい。ひとつの会社にしか勤めることができず、収入源が勤務している会社しかないというのは、実は非常に危険な状態なのではないか。自分の勤めている会社からしか収入源を得ることができないのなら、会社が倒産したり、リストラされたらすぐに収入ゼロという窮地に陥ってしまう。終身雇用が保障されていた時代なら、副業をせずにひとつの会社で一生懸命頑張るというスタンスも理解できるが、大企業の倒産やリストラが当たり前のように起こる現在では「人生の分散投資」として副業が必要となってくる。

ワークシェアリング導入に伴う闇労働の拡大を阻止するためには、各企業が副業を認めていくことがぜひとも必要である。

ただし、企業が副業を認めた場合であっても、副業収入を申告しないで脱税する者が出てくる可能性はある。普通のサラリーマンは年収が2000万円未満であれば、企業が源泉徴収や年末調整をするので脱税はほぼ100%不可能である。

しかし、本業の収入のほか、副業の収入が20万円以上ある場合には、サラリーマンが自ら確定申告をすることになるので、ここで所得を正直に申告せずに脱税をもくろむ者が現れることは否定できない。

かどくら・たかし BRICs 経済研究所代表。最近の主な著作に『人にいえない仕事はなぜ儲かるのか?』（角川書店、2005年）。マクロ経済学専攻。